第3章　1954年第12回IPR京都会議と渋沢敬三：日本IPRと東西財界・知識人ネットワークとの仲介者

飯森　明子

はじめに

1954年9月の冷戦のさなか，復興を後押ししてきた朝鮮戦争が休戦し，景気の低迷は始まっていた。国際連合では日本の加盟問題をめぐる討論が続き，26日から吉田茂（1878–1967）首相が最後の外遊に欧米へ出発，国内では23日にビキニ水爆実験で被爆した第五福竜丸乗組員が死亡し，反米反核の世論が高まっていた。そのような中で，27日から10月8日にかけて，京都で戦後初の国際会議が開かれた。それがIPR（Institute of Pacific Relations）太平洋問題調査会の「太平洋会議」[1)]，第12回IPR京都会議である。

1925年にハワイで第1回会議を開催して以来，日本も代表を送り，1929年には日本で初めて第3回会議が京都で開かれ，成功を収めた。しかし，満州事変勃発直後の1931年秋に開催された第4回上海会議以降，中国をめぐる日本の対応や各国の姿勢から紛糾するようになり，1939年以降日本はIPRへの参加を中断し，やがて太平洋戦争の敗戦を迎えた。戦後まもなく冷戦がはじまると，米国ではマッカーシズム（McCarthyism）の嵐が吹き荒れ，1951年頃から中国大陸との歴史的経緯からIPRも共産主義者の集まりではないかとの疑惑と厳しい批判を浴びて，米国IPRとIPR中央理事会は1961年解散した[2)]。

長年，戦後のIPRに関する研究は，マッカーシズムの影響とIPR中央理事会・米国IPRの動向に注がれてきた。戦後，日本IPRの事務局で活躍した大窪愿治（1915–1986）の存在は，E・ハーバート・ノーマン（E. Herbert Norman: 1909–1957）全著作の翻訳者として[3)]知られているが，2人がともに左派思想家と評され，IPR組織への政治思想的評価に多少なりとも影響を与えていたことは否めない。そのためもあり，戦前・戦後期を通じたIPR諸会議を歴史的に考察した近年の研究[4)]を含め，①日本IPRがどのように会議開催に対応したのか，②IPRが解散にいたる過程で日本側にどのような問題点があったのか，といった日本IPR組織に関する内実はこれまであまり明らかではなく，IPRに参加関与した矢内原忠雄（1893–1961），高木八尺（1889–1984）ら在京著名知識人について，個人研究[5)]や，IPRによる調査出版物が先行研究の中心であった[6)]。近年では，19世紀から20世紀の数々の国際会議を国際政治と交流の歴史的文脈から組織，準備過程や人事，会議参加者の分析などに着目した研究も進められている[7)]。

そこで本稿では，戦後日本が本格的に国際社会に復帰する過程で1954年に第12回京都会議が行われたことに着目した。とりわけ，民間団体として復活した日本IPRが第12回京都会議を開催するまでの経緯と，会議参加者の社会的活動やその背景に注目する。戦前の日本

IPRは外務省との接触も多く，外務省外交史料館に多数の関連資料が所蔵されたが，戦後の日本IPRとはこの点で大きく性格を異にする。またこれまで，戦後の日本IPRに関する研究でほとんど考慮されてこなかった参加者のネットワークと，とくに財界人の視点を提示しながら，戦後期日本外交と国際交流における1954年第12回京都会議の意義を考察しようというのが目的である。

とりわけ，京都会議開催当時の日本IPR理事長であった渋沢敬三（1896–1963）（以下，敬三）に注目する。彼は明治・大正期の企業家で，戦前のIPRを支援した渋沢栄一（1840–1931）の嫡孫である。それだけでなく，敬三は，金融財界人として，漁民漁業民俗学者・文化人類学者として膨大な著作や言動，さらにその評価が多く残されている一方で，敬三がどのようにIPRに関わり，どのような役割を果たしたのかについて，従来ほとんど注目されることはなかった[8]。また，京都会議に参集した人々の所属・経歴・思想背景は様々であるが，敬三との接点を検討する必要がある。

そこで本論では，以上の問題意識から，敬三の関係資料や，日本IPRで敬三理事長期に専務理事を務めた後に，理事長となった木内信胤（1899–1993）[9]の関係資料を用いて，敬三のIPRにおける役割について考察したい。それには敬三がアジア，とくに中国に対してどのように接し，どのようなネットワーク・グループとどのような背景を持っていたのかも考える必要がある。まずは戦後のIPR復活の過程とその人脈を概観した後，敬三のIPR参画の契機と，そこにいたる敬三の背景に注目する。また京都会議開催前後の敬三の活動とネットワーク・グループ，とりわけ関西系人脈との関わりを論じる。さらに，バンドン会議の直前の時期にあって，戦後初めて日本で行われた国際会議を，内政外交とともに日本社会の分岐点にさしかかる時期において位置づけたい。

1. 日本IPRの復活

戦後まもなく経済・政治の混乱が続き，インフレと社会不安の中で，IPR再建を進める背後に，連合国総司令部（以下，GHQ）の後押しがあったことは想像に難くない。発足当初からIPRは，財政面でも指導力においても米国財界や知識人の支援と影響力が大きく，フォード財団やロックフェラー財団などが米国の税制優遇措置を利用して，同じビルの中にあったIPR国際事務局に多大な財政的支援を行った[10]。また日本の占領政策に戦前戦中期の米人文化人類学者による研究が活用されたことはよく知られ，IPR関係者も含まれていた。たとえばカナダ代表のノーマンや，戦前期長く日本に滞在した米人文化人類学者ゴードン・ボールズ（Gordon T. Bowles: 1904–1991）なども，IPRに参加し，GHQに勤務していた。東京大学人類学教授ボールズは，1954年京都会議にも日本代表として参加した。

日本IPRの組織再建は1946年初頭から検討がはじまり，同年10月に事務局設置と役員選出定款が採択されて，日本IPRが再建された。GHQは公職追放を行って戦後の民主化を進める一方，戦前弾圧を受けていた左派知識人を多く登用した。戦後初の日本IPR理事長に

も，戦前から左派系社会政策学者として知られ，GHQの検閲に協力した社会党顧問の高野岩三郎（1871–1949）東京大学教授を選出したが，高野は日本IPRの正式加盟を確認することなく1949年4月に死亡した。直ちに翌年インドでの第11回IPRラクノウ会議に向けて準備委員会が組織され，委員長に元首相幣原喜重郎（1872–1951）が就任した[11]。

1939年の第7回から1947年の第10回まで，日本IPRの太平洋会議への不参加が続いたため，1950年ラクノウ会議は，第6回1936年ヨセミテ会議以来，14年ぶりの参加となった。幣原は欠席したものの，代表団長には戦後の初代衆院議長で右派社会党衆議院議員の松岡駒吉（1888–1958），元経済同友会代表幹事で日本郵船社長の浅尾新甫（1894–1972）日本IPR理事，元終戦連絡中央事務局参与で共同通信社専務理事の松方義三郎（1899–1973）日本IPR理事，日本紡績協会理事の村山高（1909–1995）日本IPR調査部長，日商株式会社社長の高畑誠一（1887–1978）日本IPR理事の5名が参加した。朝鮮戦争の勃発とサンフランシスコ講和会議の間に開かれたラクノウ会議では「極東におけるナショナリズムとその国際的影響」をテーマとしたが，戦後の新参者である日本代表に活躍は望むべくもない。

概してIPR会議に送られた日本代表は，戦前期は学識者・知識人が大半であったことと比べると，戦後期は全体を通して，財界人が多数を占めたことに日本IPRの最大の変化がみられた。1つには政治家の多くが公職追放を受けていたこと，左派知識人といわれた人々も，GHQの政策変更の影響を受けて朝鮮戦争を境に徐々に評価が低下したことにより，日本IPRの復興には構成メンバーに財界人の力が必要であったのが主要因である。

一方，1950年前後にアジアでは，①インド・フィリピン・インドネシアなど，植民地からの独立と経済的自立問題，②中国の変化，③日本の復興と経済問題，そこへ④朝鮮戦争の勃発が加わり，外交・イデオロギー問題が山積していた。まず，IPR中央理事会は，再活動をはじめた日本IPRとそのリーダーの地位に配慮し，中央理事会副議長に北代誠弥（1896–1986）を選出した。北代は日本銀行出身で，1946年に日銀副総裁，1947–49年に復興金融金庫理事長を務めた財政通である。ただし1951年7月31日に，日本IPRは正式に財団法人として認可されたとはいえ，依然として理事長は不在のままで，高野の弟子の1人である元東大経済学教授で法政大学総長の大内兵衛（1888–1980）と，北代の二人が理事長を代行した。管見の限り，日本の独立前後の時期には北代が大内よりも活躍したが，日本IPRでは決定的な指導力を欠いた状態が続いていた。

それでも戦前の「国際主義」[12]の流れを汲むIPR会議の日本開催は，日本が国際社会からの信頼を取り戻す契機であり，1951年12月27日のロンドンでの中央理事会で1953年IPR会議の日本開催が決定した。日本での開催は，「孤立してきた過去15年間を超えて，国際社会に復帰する独立日本の登場と，一方で代表団の外国人には戦後の新しい日本の姿を見てもらい，さらに日本がアジアの将来の運命を決定づける枢要な国家であり続けるという関心を持ってもらうという意義がある」と，その意義を確認した[13]。

だが，日本IPRにとっての最難題は財政問題であった。事務局で実務を担当していた松尾

松平は，元連合通信社の在米通信員で，終戦前に帰国し，戦後期は，国際連盟経済不況対策委員会報告書（「世界経済の転換―戦時経済より平時経済へ」）[14] の翻訳に関わり，日本IPRに入った。松尾はIPR中央理事会事務局長ホランド（William L. Holland: 1907–2008）らと連絡を取り，日本側の最大の問題である財政を憂慮し，非居住者であった北代名義の米国銀行口座も管理して日本IPRの責を担っていた。また彼は，「日本でのIPR会議のためにロックフェラー財団に援助を求めていきたいと思う」[15] と動いた。

一方，このころ米国でホランドは，遅れがちな日本語の研究論文が翻訳出版まで順調に進むかどうかを憂慮していた。ロックフェラー財団のロジャー・F・エヴァンズ（Roger F. Evans）も，小さな企画への支援には積極的であったが，日本小史を全訳するような長時間を要するプロジェクトがどれだけの効果があるかを疑問視していた[16]。東京大学総長で日本IPR調査研究委員会長の矢内原は，生活水準向上に関する政治的・経済的報告が調査研究されることを支持し，丸山真男（1914–1996）のナショナリズム研究や戦後日本の政党に関する研究にも関心を示した[17]。こうして，IPRの日本に関する調査研究は活発になりはじめた。

2. 渋沢敬三の理事長就任とその背景

2.1 理事長就任の経緯

米国内では1950年頃から「赤狩り」はますます激しくなり，1952年7月パトリック・A・マッカラン議員（Patrick A. McCarran: 1876–1954）による報告書で，米国IPRメンバーには共産主義者が数多く存在していると批難された。現在では，ヴェノナレポートやロシアの公文書公開により，若干名の疑惑者は存在したものの，大半は汚名を着せられたことが判明している[18]。しかし当時は一度レッテルを貼られれば，社会的生命を失うほどの衝撃を与えた時代であった。

直ちにホランドは松尾に手紙を送り，①「マッカラン報告」のために自らの訪日計画も変更を余儀なくされるだろうこと，②「いずれにせよ，IPRの財政支援者や世論やリーダーたちにもこのレポートは影響を与えることは間違いない。米IPRは注意深く見守っているが，残念ながら大統領選挙によりこの問題は拡大している」[19] と，影響が拡大することを懸念した。はたして，短期間に米国内でIPRの活動は大きく性格を変え，フォード財団やロックフェラー財団からの財政支援が急速に縮小した。

このような中で，日本IPRの正式な理事長選定は緊急課題となった。それは正式な理事長選出が翌年開催予定の京都会議に備えるだけでなく，米国からの逼迫する財政支援に対応するためにも，また日本国内の協力を得るためにも，ひいては日米関係にも影響を与えることになるからである。

1952年8月の日米民間知識人による非公式協議で，北太平洋地域の安全保障問題が議論され，京都会議開催への準備が進んだ。同地域の安全保障問題が日米2国間関係のみならず

アジアと大きく関与すること，それ故に「日本はその歴史的経済的政治的に共産主義が覆っているアジア大陸との関係を断つことはできるのか。『中立』や『自主』外交は望ましいのか。米国は日本にどれだけ頼れるか，日本は再軍備すべきか。（中略）このようなシリアスな問題を十分認識していないと思う。日米の知識人がもっと効果的に北太平洋問題について連携を深め」[20] ることのできる人物が求められた。

日本IPRを代表し得る理事長候補者は多数いた。敬三とは別に，元日銀総裁で北代の友人でもある新木栄吉（1871–1959），元外相の有田八郎（1875–1965），元日銀総裁の一万田尚登（1893–1984）のほかに，戦前期のIPR会議に参加した元ニューヨーク日本文化会館長の前田多門（1884–1962）らの名が候補に挙がった[21]。早速，彼らへの接触がはじまったが，1952年6月に，第1候補の敬三も，第2候補の前田も，多忙を理由に一旦は辞退した。また①戦犯ではないか，②公職追放を受けていないか，③特定分野に精通しているか，④経済財政に明るい人物かなどを評価しつつ，候補者の接触が次々と北代らにより試みられた。しかし，すでにロックフェラーの財政支援は1952年末で終了することが決定しており，財政や経済に明るいだけでなく，財政的な協力者を集められる人物かどうかが重要であった。

このようななかで，経団連相談役であった敬三に，1952年10月に監事就任の要請が入った。北代は，①同年初めに次回会議が日本で開催することがすでに決定していること，②「勿論現在の我国の一般的諸事情，殊に純粋に民間的である事を建前とする本調査会の如き民間団体の現状に鑑みますれば『太平洋会議』の如き国際会議を日本に招致いたす事は誠に至難この上もない事とは存じますが，我国も今や独立国として国際社会の一員に加わる事と相成りました際ではあり，この種国際会議の開催は対外的には我国の現状に対する各国の認識を深める一助となり又対内的には国民の国際的関心を助長する一端ともなり，関係者として是非とも会議開催の実現をはかりたい」[22] という理由で，日本IPR役員の就任を敬三に求めた。

さらに続いて敬三は，日本IPR理事長就任を要請された。同年12月に戦前期からIPRに参加した農政学者の那須皓（1888–1984）[23] が，松本重治（1889–1989）らとともに日銀内の貯蓄増強中央委員会会長室に敬三を訪れ，「どなたもお引受にならぬ為に」，「自分が副議長になって何でも下働きをし迷惑をかけぬから是非にと云はれ勧告を受け又他の諸氏も同様に申されました。私としても財政面のお世話が主たることと存じ会の運営は皆様に願ふこととしてお引き受けをいたしました」[24]。敬三は，このような消極的態度を示しながらも就任を承諾し，直ちに12月6日の理事会[25] で日本IPR理事長に選出された。

敬三は，太平洋戦争末期から終戦時に日銀総裁（1944–1945），戦後直後の幣原喜重郎内閣で蔵相（1945–1946）を務めたことから，1946年5月から1951年8月まで公職追放をうけた。この1951年8月の第2次公職追放の解除には，東南アジア開発や日米経済協力など対外関係に活躍が期待される人や，関西財界の重鎮も入っていた。敬三と同時に公職追放を解除され，後にIPR京都会議に参加する村田省蔵（1878–1957）も，「もっと国家的な見地

に立って日本の海運をのばして貰いたい。僕はフィリピンや中国などと親善を取り戻すよう努力したい」と話すが，この時の敬三も，「今さら銀行にかえる気持はないが産業界の世話役ぐらいならば引受けたいと思つている」[26] と，経済復興の縁の下を支える役割に意欲をみせた。敬三自身，徐々に社会的活動をはじめたのが1952年であり，翌年KDD社長に就任すると，以後，活発に活動した。こうして，「日本をリードする財政家であり芸術と科学の保護者として知られ，彼自身民俗学と文化人類学者である」[27] 敬三が京都会議の正式な招請者となった。

前田・新木・有田らは米国人の知人をもつ外交官でもあったし，那須や一万田も学識者や経済人として高い評価をえていたが，敬三ほどの多彩なネットワーク・グループを持ってはいなかった。とくに戦後の日本と冷戦期の東アジアの将来を考える上で重要な存在は，中国や台湾の人々との関係である。とくに冷戦期において，内政や思想におけるイデオロギー対立は，そのまま対中・対アジア外交に反映される状況が続いた。換言すれば，中国や台湾への姿勢やネットワークは，そのまま東アジアにおけるIPRの活動や方向性にも直結していた。そのため，敬三がどのようにIPRで役割を果たしたかについては，時代を戻して検証する必要があろう。

2.2　1943年の敬三の訪中と中国関係者とのネットワーク

敬三の海外経験といえば，大正末期に横浜正金銀行員としてロンドンに駐在したほか，欧米には戦前も戦後も生涯何度も足を運んだ。また戦後期に外務省の移動大使として1957年に中南米に出張した。しかし，東アジアには，欧州への途中寄港や植民地時代の満州・朝鮮・台湾を除くと，1943年の汪兆銘政権期に日銀副総裁としての訪中と，1956年のKDD国際電信電話役員としての台湾訪問の2回のみである。どちらも当該期に関する資料は少ないが，それでも敬三のネットワークを辿ると，①1943年訪中期に接点ある日中の財界人たち，②終戦直後，民国政府関係者との接点ある人々，という2つのネットワーク・グループがあり，どちらのグループもIPR京都会議に関与している。

1943年に汪兆銘政権は日本軍の強大な圧力を受けて財政は混乱し，また日本からの借款も増大の一途をたどった。日銀副総裁として訪中した敬三は，汪政権下の中国各地で政財界の要人と会見したものの，借款交渉では5月11日に蒙疆の通貨発展と日本の戦力増強を求め，「資源の豊富な蒙疆に期待」[28] して徳王（1902–1966）と1億円借款調印したのみであった。翌年8月に周仏海（1897–1948）が来日し，敬三は日銀総裁として借款締結した。

戦後期に敬三は回顧談を語ったが，訪中を含む日銀リーダーであった太平洋戦争末期についてだけは，口述筆記された後に，自ら初稿を廃棄処分したといわれる[29]。その故もあって，敬三について消極的評価に留まったと考えられる。しかし簡単な日程事項に留まるとはいえ，敬三の自筆「手帳」が存在しており，詳細な交渉内容は不明ながらも，ほかの関連書類から訪中時の会見者や接触者について照合を進めることができた[30]。大きく分類すると，

1943年訪中時の敬三の接触者は，①汪兆銘（1883–1944），周仏海ら，汪政権関係者，②中央儲備銀行，連銀，蒙疆銀行など，中国側の銀行関係者，③支那派遣軍総司令官畑俊六（1879–1962）や上海領事館参事官岡崎嘉平太（1897–1989）ら，外交団を含む日本政府・軍関係者，④横浜正金銀行取締役加納久朗（1886–1963），日銀木内，連銀顧問阪谷希一（1889–1957）ら邦人の銀行関係者，⑤現地駐在邦人，とくに紡績業関係者ら日本企業関係者の5つに分類できる。

軍から細かく指示された新聞対策の中で，敬三は「相当総力戦の態勢」を大蔵省と日銀と両方でやったが，「あれはわれわれが行く前に，基本方針はきまっていたのです」と語り，借款は「使わせない借款」を調印したが，「相当にやっていました」という軍票は，「あとでどうなるということは考えていない」と，軍への消極的協力の姿勢を回顧する[31)]。

さかのぼれば，かつて祖父栄一は，1913年に孫文（1866–1925）を，1927年には蒋介石（1887–1975）を，それぞれ自邸に招き会見した。また日中の経済提携を深め両国実業家の交流を図ろうと，1920年日華実業協会を設立し，中国財界にも知られた人物であった。敬三が訪中時に会見した中国銀行の呉震脩は，儒家に生れた日本留学経験者で，敬三が栄一の嫡孫であることは中国側の警戒感を和らげた。また日本への留学経験者，とくに陸軍士官学校に留学した中国人将校らが知日派として中国各地の主要銀行トップに就任しており，訪中で敬三が会見した中国側各銀行幹部の約3分の1はその例に当たる[32)]。

また日銀副総裁時代の敬三は，「若い連中と一緒に話されることが非常にお好きであったのです」[33)] と若手との交流を楽しんだ。敬三がわずかな訪中期間に中国で接触した日銀や銀行関係の邦人も，後にIPRにも関わりを持つことになる。日銀関係者には，副総裁となる新木・北代や，敬三の公職追放中に頻繁に会見したという一万田らがいる。また中国連合準備銀行顧問の阪谷，日本銀行から外務省へ出向し後に日中国交回復に活躍する岡崎，横浜正金銀行取締役の加納、同上海支店副支店長の木内らとも中国で会見した。彼らとは，同時期に中国での混乱を目の当たりにしつつ，日中経済発展について現地で苦慮対応した共通経験を持つ。とくに北代と訪中時の敬三との接点は，後に敬三がIPRに加わる契機となった。

もうひとつのグループである終戦直後の民国政府関係者との接点は，蒋介石軍の第三方面軍司令官湯恩伯（1899–1954）と在華紡関係者を含む邦人引揚げに関連する。

1945年9月からはじまる邦人引揚げで，上海を経由した民間邦人は10万人を超えた。湯は蒋介石の「報恩以徳」の意向に沿って，上海経由の引揚げ邦人1人当たりの荷物総重量について増加許可を与え，在華紡工場閉鎖に際して中国人労働者らへの給与支払への配慮を求める一方，中国人労働者には暴動の抑止を強く指示した。それは，かつて栄一も設立に関わり敬三が高く評価していた阿部房次郎（1868–1937）の東洋紡績だけでなく，敬三の仲人である和田豊治（1861–1924）が創立した日華紡績（日清紡績），呉羽紡績，岸和田紡績，倉敷紡績，和歌山紡績[34)] など，関西方面を中心に在華紡関係者らが上海・青島・天津などに中国人労働者を雇用して多数の紡績工場と会社を作り，日中両国の金融財政に大きく影響を

与えていたからであった。敬三も1943年の訪中時に，邦人実業家や在華紡関係者らとも会談した。

終戦直後の引揚げについて，岡崎は回顧談で次のように語る。

「上海の在華紡で中国人労働者の退職金騒ぎが起こった。これは非常に大きい問題だから、手がつけられなくなって湯恩伯に訴えたんです。湯恩伯がある日，集まれっていうわけで、日本は司令官，参謀長，公使，総領事，それからぼく，そういう順序でこっちは並んでいるんだ。向こうは湯恩伯の次は青幇の大将だ，そのあとはずっと下座のほうにおる。偉いもんだなと思ったですね。その場で解決してくれたんですよ」[35]。

湯もまた，「日本は長い間わが国を侵略して、随分ひどいことした，しかし，そんなことを今さら言っても始まらない。（中略）これからはもう戦争をやめて，アジアをよくしようじゃないですか。これは蒋主席の考え方でもあるので，岡崎先生，協力して下さい」[36] という。後に湯は，蒋介石に従って台湾へ移動した後，4度日本を訪問し，1954年2月には高松宮宣仁（1905–1987）と会見し，敬三らもともに記念写真を撮影した[37]。

湯から敬三へ送られた書簡から，①湯が敬三の著書を読み感銘したこと，②敬三が病身の湯の身体を気遣っていること，③敬三の中国に対する深い関心と思いやりに感謝を表明していること，部下の龍佐良に敬三の公職追放解除に祝意を表す書簡を持たせたことなど，個人的に連絡を取り続けていたことが確認できる[38]。湯の死去直後に，「湯恩伯記念会」発起人の筆頭に敬三が就任し，元在華紡関係の組織や紡績会社，また個人から出版費用寄付を集めて，1954年末に『日本の友：湯恩伯将軍』が発行された[39]。

後の1956年8月に，自民党総務会長の石井光次郎（1889–1981）を団長とする訪台団（22名）の一員として，敬三は台湾を訪問して蒋介石に会見した[40] が，KDD社長としての業務のため，敬三は翌年の日華協力委員会設立につながる日台交渉開始の前日に帰国した。この訪問中に，一行とは別行動をとって，敬三は社会党出身の元衆議院議長で第11回IPRラクノウ会議に参加した松岡駒吉（1888–1958）と2人で湯恩伯の墓参をした。

反共グループとして評価される国策研究会メンバーと一緒に台湾を訪問したとはいえ，敬三は交渉に不参加であった。訪台団の約半数は財界関係者であったが，紡績関係者を含んでおらず，この訪台から直ちに敬三を単純に反共と色分けすることには再考を要する。

すでに1952年4月に，超党派国会議員により第一次日中民間貿易協定が結ばれ，対中貿易への期待が高まると，とくに関西地区では，戦前のような中国貿易の回復を望む元在華紡関係者らと関西の財界人・知識人は，現実的な対共産中国との貿易の道を模索しはじめた。すでに彼らの一部は，後述するIPR関西委員会（以後，関西IPRと略）をいち早く1948年に設立[41] しており，1950年ラクノウ会議に村山と高畑の代表を送っていた。彼らの存在と敬三の在華紡人脈とが後につながることになる。

3. 京都会議の開催

3.1 日本IPRにおける敬三のリーダーシップ

就任までは消極的であった敬三は，1953年1月以来毎月，日本IPRの会議に出席し[42]，またIPR中央理事会にも書簡を送って京都会議準備を進めた。那須も2月にニューヨークで開かれた中央理事会に出席し，敬三のIPR中央理事会副議長の就任を決定させた。ところがIPR中央理事会では，マッカーシズムの影響により米国側の財政的支援が困難ななかで，1953年秋に予定されていた京都会議の中止や延期を検討することや，植民地独立後のアジア地域の戦後経済を中心に検討することが話し合われた。そこへフォード財団から財政支援が得られる可能性が高いことが明らかとなり，インドと日本との2国間でアジアの経済的社会的安定を検討する会議開催案まであらわれた[43]。

これらの問題に直面した敬三は，1953年6月に，「事務局を強化し，国際金融に経験と知名度のある」[44] 木内を日本IPR事務局長に任命した。敬三は，妻の実兄で，元外国為替管理委員会委員長であった木内とは日銀時代から親しく，木内の実兄の木内元胤とも敬三は東大経済学部在学中から親交があった。

IPR内でアジアに関する問題は多種山積していた。とりわけ敗戦国日本と，英国から独立したばかりのインドの社会的政治的経済的変化に参加国の関心が集約していた。IPRの財政を支援していたフォード財団では，日本だけでなく，インドやインドネシアの国際的地位の向上に地理的な配慮を払って，日本かインドにIPR極東本部を設置したいとの極秘案も出た[45]。

この時に敬三は，戦前の日印関係や，旧宗主国＝植民地関係を含めて英印関係との実情に理解があり，これらを踏まえてIPRの地位と意義を明確に表明したことは注目できる。すなわち敬三は，財政上の理由によって日印両IPRのみによる2国間会合ではなく，広くアジア地域の各国代表と旧宗主国代表が一堂に会するIPR会議を開くべきであり，「日本＝インド会議はこの計画にそぐわない」と日印会議開催に強く反対を表明した[46]。

その背景には，戦前から渋沢家での多くの外国人との交流経験がある。インドについて，かつて栄一は1924年に思想家タゴール（Rabindranath Tagor: 1861–1941）を招いた。第2次世界大戦中の1943年には，知識人チャンドラ・ボース（Subhas Chandra Bose: 1897–1945）を大東亜会議出席の間，自邸に逗留させた。自身の渡航経験だけでなく自邸に出入りした人々との交流体験から，敬三は，戦前期昭和の日本人の多くがアジアの人々に対して抱いたような優越感や差別感情にとらわれることなく，アジアの人々や社会に冷静な関心と理解を持つことができた。

さらに敬三は，京都会議の開催延期案に対して，朝鮮戦争停戦からできるだけ早期に開催すべきこと，「もしIPRが本来の目的を達成したいというならば，それがこの時であろう」，遅れたとしても1954年4月に開催すべきであり，「日本委員会メンバーはIPRが本来のもと

もとの目的がアジアの現状に有効であると信じている。すなわち啓蒙された世論の創成と，適切に機能する機関を作るために，科学的アプローチをとることが東アジアの現状に非常に求められている」と，信念を明らかにした[47]。しかし会期については，米IPRの不安定な地位を考慮して，IPR中央委員会は1954年4月ではなく9月の開催を強く希望し，敬三も9月での開催を承諾した[48]。一方，1953年1月に，ハワイIPRを中心に戦後初の民間リーダーによる非公式な日米協議を開催し，木内はこれに参加して，率直で自由な意見交換を経験，以後IPRに関心を持ち続けた[49]。

しかし，日本でも戦後，左派知識人が活発に活動するなかで，敬三は1954年春頃に，手帳にIPRに関する検討課題を列挙し，日本代表選定問題よりも優先して，「赤の問題」[50]と書き留めた。日米両国のイデオロギー問題への対応に，日本IPRも，敬三も，IPR京都会議も，免れることは困難であった。

3.2　京都会議の開催へ

1954年9月27日から10月8日にかけて，第12回IPR京都会議が「極東の生活水準向上に関わる経済的政治的社会的問題」のテーマのもとに開催された。京都市の岡崎公会堂には，参加国10カ国（米豪英加仏印インドネシア・パキスタン・フィリピン）の代表95名が集まり，インドから6名，日本人代表も財界関係者18名を含む30名が参集した[51]。以下，敬三の挨拶を詳しく紹介する[52]。

まず，日本が冷戦のために国際状況が悪化し様々な側面で世界の注目を集めはじめているなか，京都でのIPR会議は，1929年第4回会議以来「二五年を空けて再び開かれ，世界の注目を浴び」てきたこと，この会議に際して調査・データ分析・研究に基づいたデータペーパー52冊が作成され，そのうちで日本から15冊が刊行されたことを報告した。次いで，戦前のIPRについて，満州事変から太平洋戦争開戦まで日本をめぐる複雑な国際情勢の中で，「IPR各国メンバーの良心だけが人々の和をつなぎ止めていた」と評価し，日本が不参加であった1942年と1945年の2度の戦争中のIPR国際会議や調査分析が，戦後の平和構想と米国の対日政策や対アジア政策に寄与したことに感謝を表明した。また，敬三は経済政策にも言及し，日本を含めて，戦後の人口増加問題の解決には移民政策ではなく，製造業を発展させるべきであり，生活水準の向上は工業製品の輸出で解決すべきであると主張した。さらにこの会議は，国際状況が「危機的段階に入ろうとしているなかで，影響力ある諸国の指導者たちが正確な分析を行おうと，また東西の交差点にある日本が直面する問題の解釈を行おうと努力していること」に意義があり，「アジア諸国，アジアに重要な関わりを持つ諸国がともに客観的で科学的な経済的政治的社会的分析を議論すること，これらの国の間で相互理解を深め，将来のアジアの生活水準向上に期することを望む」と結んだ。以上から，貿易を通じたリベラルなネットワークの構築や，イデオロギーの障壁にとらわれない方策を支持する人々との連携作りに意欲を示す敬三の姿を確認できる。

新聞も「個々の表面的な問題にのみとらわれることなく，そのよってくる政治的，経済的，社会的背景ないし根底を，多くの角度から冷静に分析して，そのなかに問題解決の方策を見いだすこと」[53]，「アジア人はこの国際情勢をどう見ており，自らの立場をどう考えているかを，率直に語り合い，また西欧側の参加者も虚心に聴き，ともに正しき理解へと向かうべき場こそ，この京都会議でなければならぬこと」[54] に期待を寄せた。

とくに日本在留の外国人向け英字新聞“*The Mainichi*”は，詳細に京都会議を紹介し，会議終了直前に日米英インドの各代表団の対談を掲載した[55]。米のチャールズ・マーチン（Charles Martin）ワシントン大学教授は，1929年京都会議に参加した当時や戦後占領期の来日の印象と比較しつつ，日本が経済的政治的に手探りしていると印象を述べた。インドのナト・クンズル（Hriday Nath Kunzru: 1887–1978）も，1938年の初来日時と比べて，政治や生活について，女性も含めて，自分の意見を自由に論じ前向きに働く日本人の姿を伝えた。英国のケネス・ヤンガー（Kenneth Younger: 1908–1976）は，過去の日本のような移民送出策で人口増加問題の解決や経済発展を図るのではなく，輸出で建設的に考えるべきと論じると，クンズルもマーチンも貿易促進による経済発展を進めることで各国代表の意見は一致した。また同紙は，京都会議の討論が「変化したアジア情勢に協力する決め手をやり遂げることはできなかった。しかし民間会議が政府による将来のアジアへの現実的政策作成に役立つであろうという点で，多くのオブザーバーの意見は一致した」と，「現実的アジア政策の形成」に期待を示した[56]。

しかし，京都会議での討議テーマは，アジア地域の安全保障問題から経済発展・ナショナリズムに加えて，教育や労働や女性に関する社会問題まで，ありとあらゆる問題を議題に掲げた。そのために日本とインドだけでなく，独立間もないアジア諸国の参加を仰ぎつつ，英国や米国などの旧宗主国代表も参加するとなれば，議題が拡大するのは当然である。とりわけ，インドの中立主義と平和共存，日本への外国軍駐留を含む日本の再軍備問題では議論の収束は困難であった。会議開催前から木内は，議題が散漫になることを認めざるをえないが，日本IPRとしてはかつてのような「植民地化とは違うと見せる」ことにあると考え[57]，新たな日本とアジアの関係作りを模索した。

しかし，敬三は少年時代からの知己であり，義兄弟でもある木内を日本IPR専務理事として運営実務を託し，さらに敬三は松尾にも木内の支援者として期待した[58] 経歴からいえば，木内も松尾も戦前からのいわゆる「保守系」である。

一方，日本IPR事務局には，1938年から召集や戦争による活動の中断はあったが，大窪愿二が勤務しており，「大窪君は京都会議の事務局長として会議の準備や京都会議の設営までほとんど一人でやっていたように記憶する」[59]。1947年2月から56年4月まで日本IPRに勤務した山内武夫も，「大窪さんの事実上の指導下にあったIPR事務局で走り使いをするようになった」[60] という。これらは，東京の事務局で日本IPRの実務業務を長年にわたり大窪の活躍が大であったことを示唆する。

さらにIPR京都会議に，敬三を含めて，日本IPR関係者はすべて連日出席していたわけではなく，日本IPRの強力なリーダーを明確に示すことは困難であった。たとえば，前田は家族の急病で開会式後に帰京し，また，かつて日本IPRの理事長代理を勤めた大内も，「何分生来そういう所に出ることが面倒と存じます上，長期旅行不可能につき」[61] と欠席した。支援を約束していた那須は，政府代表として国際連合食糧農業機関（Food and Agriculture Organization of the United Nations, FAO）のローマ会議に出席した。これまでの関与の度合いや経験から重要な役割を期待されていた在京関係者は，何人も欠席していた。一方，関西側では，大阪大学経済学部長の高田保馬（1883–1972）は英語力不足と所用多忙を理由に欠席の可能性を示唆していたが，日程を調整して出席した[62]。

そのようななかで，敬三は，日中関係において大きな役割を果たした人物と京都会議前から接点を持ち続けていた。かねてから敬三は西下すると，後にLT貿易で知られる高碕達之助（1885–1964）[63] や，「フィリピンや中国等と親善をとりもどすよう努力したい」[64] と考える国際貿易促進協会会長の村田らと会談を重ねた。概して戦前から関西財界は在華紡なども含めて大陸中国に関心が高く，関西IPRの会長でもあった村田も，同会委員で元第一汽船社長の田島正雄も，戦後日本経済の復興と日中の歴史的経済関係を重視し，イデオロギーを重視するよりも，台湾だけでなく大陸中国へ現実的な貿易ルートの構築を積極的に探った。

会議後に敬三は，「会議の効果は，会議と社会とをつなぐ媒体としての各代表がいかに問題を消化，利用できるかにかかっていること，さらにその結果，民主主義の原則に従って政府に影響を与え得るかということも今後に残された課題である」[65] として，日本政府や人々の現実的対応を促した。敬三はどのようにIPR会議の日本参加者をとりまとめたのか，東京の政財界と関西財界との間にあって，IPR京都会議を契機に様々な対アジア貿易の可能性を探ろうとしていた姿勢はどのようなネットワークから示すことができるかを，首都東京からではなく関西側の動向から以下探ってみたい。

3.3　日本IPR関西委員会の期待

大阪に発祥する『毎日新聞』の英字紙“*The Mainichi*”は，開催直前から，会場風景，開会式，討論の議題，出席者の紹介など，連日のように記事を掲載した。関西地区の主要新聞の1つである『朝日新聞』大阪版は，IPR京都会議について『朝日新聞』東京版と大きく異なる紙面を作った[66]。最も明らかな姿勢の差は，開会式当日の9月27日社説「太平洋会議」の扱い方である。2本ある社説のうちで関西版は27日朝刊前半に，東京版は翌28日朝刊の後半に掲載しており，関西地区と在京地区の関心と期待の差は明らかだろう。その理由は，対中貿易の拠点で印僑も多い神戸港を抱え，歴史的にも戦前からの紡績業の中心地域でもある関西地区の財界人は，戦前は在華紡も含み，戦後は対中貿易拡大に強い関心を持っていたからである。

1929年第4回京都会議に出席した44名の日本代表には，学識者13名のほかに，官僚を含

表1　IPR関西委員会（1949年）のメンバー一覧

委員長	末川　博	（立命館大学総長）
副委員長	堀江　薫雄	（東京銀行取締役大阪支店長）
常任委員　全　37名		
	阿部　孝次郎	（東洋紡社長）
	阿部　藤造	（日本綿織物輸出組合理事，大阪織物同業組合長，日印会商）
	稲畑　太郎	（稲畑産業社長：化学染料　京都）
	杉　道助	（大阪商工会議所会頭）
	高畑　誠一	（日商産業会長）
	田和　安夫	（日本紡績協会常任理事）
	寺田　甚吉	（寺田合名会社社長：戦前，岸和田紡績社長）
	弘世　現	（日本生命社長）
	廣田　寿一	（扶桑金属社長：1952～住友金属）
	本田　親男	（毎日新聞社社長）
	堀江　薫雄	（東京銀行取締役大阪支店長）
	伊藤　武雄	（大阪商船社長）
	岩井　雄二郎	（岩井産業：関西ペイント　他）
	猪崎　久太郎	（安宅産業常務取締役）
	加藤　三之雄	（毎日新聞社総務局長）
	松井　七郎	（同志社大学教授）
	水川　清一	（のち　NHK大阪放送局長）
	森　一郎	（丹平商会社長）
	岡野　清豪	（衆議院議員：元 三和銀行頭取）
	太田　垣士郎	（京阪神急行電鉄社長：現 阪急電鉄，のち関西電力社長）
	清水　雅	（阪急百貨店社長）
	信夫　韓一郎	（朝日新聞社編集局長）
	塩野　孝太郎	（塩野義製薬専務取締役　のち社長）
	白根　清香	（日銀大阪支店長）
	末川　博	（立命館大学総長）
	鈴木　剛	（大阪銀行社長）
	竹中　錬一	（竹中工務店社長）
	恒藤　恭	（大阪商大学長）
	渡辺　忠雄	（三和銀行頭取）
	湯浅　佑一	（湯浅電池社長）
事務局	和崎嘉之，松本　健，勝本鼎一	
調査研究部		
部長	恒藤　恭	（大阪商大学長）
	藤田　敬三	（大阪商大教授）
	名和　統一	（大阪商大教授）
	新庄　博	（神戸経大教授）
	末川　博	（立命館大学総長）
	富永　祐治	（大阪商大教授）
	豊崎　稔	（京都大学経済学部長）
幹事	富永　祐治	（大阪商大教授）

出典：太平洋問題調査会関西委員会編『一九四九年：太平洋問題調査会（I･P･R）』（1949年）をもとに飯森作成。

む衆議院議員の松岡洋右（1880–1946）ら，政界関係者9名が含まれていた。しかし財界人は少なく，在華紡関係全体を代表して在華日本人紡績同業界総務理事の船津辰一郎（1873–1947）が参加した。また関西地区からは京都商工会議所会頭の大澤徳太郎（1876–1942），京都大学教授1名，在阪新聞関係者3名の参加にすぎなかった。ところが，第12回京都会議には，関西在住の，とくに在華紡の流れをくむ対中貿易に関心もつ財界人と，知識人から

なる「日本IPR関西委員会」のメンバー12名が加わった。

関西IPRは日本IPRの正式復帰よりも早く，1948年2月に発足し（表1参照），委員長には立命館大学総長の末川博（1892–1977），副委員長に高畑が就任し，ラクノウ会議日本代表5名の中に高畑と村山を送った。戦前は在華紡も束ねた大日本紡績協会は本部を大阪に置き，戦後日本紡績協会となるが，村山はその調査部長であった。

すでに1950年前半には，国交のない中国やソ連との対共産圏貿易再開にむけて，様々な人々が徐々に活動をはじめていた。その中で活発であったのが，超党派国会議員による日中貿易促進議員連盟[67]と，かつて栄一とともに1909年に渡米実業団で渡米した経験のある村田が初代会長であった日本国際貿易促進協会の2つの組織であった。

日本国際貿易促進協会は，1952年4月のモスクワ経済会議に呼応して、日本を含む各国で国際貿易促進委員会設置を目標として動きはじめ，1954年8月の設立委員会直前に招請状が加納と木内を含む財界関係者36名に送られ，日中・日ソ貿易促進に資する活動を任務とすることを明らかにした[67]。同月には，村田，石橋湛山（1884–1973），北村徳太郎（1886–1968），山本熊一（1889–1963）の4名が発起人となり，村田が会長に就任して設立された。以来，様々な活動事業を通じて対中貿易・経済交流に多くの実績を積んで，現在（2015年）まで続いている。同協会は，日中友好議員連盟とともに翌1955年春に，雷任民（1909–2005）を団長とする訪日使節団と第3次日中貿易協定を締結した。1954年8月に，対ソ東欧貿易禁輸の大幅緩和が行われた後，対中貿易も拡大させたい村田の行動が，関西IPRの活動支援につながったのである。

財界人のみならず，京都大学元総長の鳥養利三郎（1887–1976），同経済学教授松井清（1912–1972），神戸市外語大学元学長の金田近二（1901–1993），大阪大学教授の高田ら関西の知識人らも関西IPRに関わり，活発に活動した。とりわけ京都会議に「日中貿易に関する若干の考察」の調査ペーパーを提出した神戸大学経済学部経済経営学研究所教授の宮下忠雄（1909–1990）は，木内とも交流があり，彼の活発な活動は注目される。

宮下は，1951年1月から月2回謄写版で『中国経済情報』[69]を執筆編集し，中国・台湾の記事や論文を翻訳紹介し，貿易関連情報を関西財界人に提供した。とくに村田の「直接の懇請」をうけて宮下が関西IPRの中国研究委員会常任委員に就任すると，同紙は活版刷になり，海外にまで頒布された[70]。1955年3月からは『太平洋問題』と改称し，関西IPR幹事の松本健を発行人として，同年7月まで発行が続いた。また月に2度，IPR研究会と中国研究会を開催した。

宮下は，戦前からすでに中国現地の日中金融政策に関わっていた。1941年から1943年3月まで上海東亜同文書院の滞在中に，当時横浜正金銀行上海支店副支配人であった木内と同支店支配人代理の堀江薫雄（1903–2000）から「重大な秘密を打ち明けられ，軍の嘱託となって上海にとどまるよう要請され」，「支那派遣軍総司令部経理部嘱託として，わが方の通貨・金融政策や上海中国側金融機関統制にかんする企画の立案にあたることとな」り[71]日

本の通貨金融政策への協力を求められた。帰国後には東洋紡経済研究所長の滝谷善一（1883–1947）から中国経済研究に協力するよう委嘱をうけた。

関西地区の紡績業を中心とした財界人だけでなく，名古屋以西の主要地方都市の商工会議所関係者も，サンフランシスコ講和条約以後，いっそう活発に中国や東南アジアとの貿易ルートの模索を続けていた。そうした時期に，インドや東南アジア各地からの代表も含む京都会議が開かれた。

京都会議への期待を高め，積極的に多くの出席者を送ろうとする関西IPR関係者に対して，東京の日本IPR事務局関係者は，関西IPR関係者の出席者数を3分の1にとどめさせようとした。その上，東京に本部を置く日本政治学会は，IPRが抱えていた冷戦のイデオロギー論争や政治論争に関わりたくないと消極的で，在京知識人の会議への対応は冷ややかであった[72)]。前述した大内の欠席もこの文脈から理解できるし，綿紡績以外ではデータペーパー作成は困難との事態となり，関西系知識人による戦後の綿紡績工業に関する調査研究の英訳についても，「矢内原はこれがIPRのような機関の研究としてふさわしいかどうか確信がない」[73)] と，関西IPR関係者と比べて在京関係者は明らかに消極的であった。一方で，高畑らの対アジア貿易への積極的な姿勢にホランドは強く関心を寄せ，在京知識人の動きとは別にペーパーを作成するよう求めた[74)]。

これらから，関西地区の知識人や財界人は在京関係財界にライバル心を抱え，大胆かつ現実的な対中貿易の契機を探ろうとしていたことがわかる。これに対して，首都東京では，米国政府の意向を知る政府や外務省関係者が多く，米国側のイデオロギーに関する動向や反応にも勢い敏感となり，京都会議に消極的姿勢にならざるをえなかったといえる。

以上の動きから，京都会議に集った代表参加者と，関西IPRらのオブザーバー12名について，第1に活動地を地理的に東西に分け，第2に理論にも強い学識者か，または現実主義的財界人か，の2本の座標軸をおいて分類した。その結果，①国際主義・相互理解推進の親米派在京学識者，②経済学者を中心とするIPR関西関係者，③中国との貿易を模索する関西財界人，④対米協調による経済発展を求める在京財界人，と4つのグループに分けることができる（表2）。関西はやや中国寄り，在京側は親米派が多数という色分けもあらわれると同時に，それぞれの活動領域で活発な活動はみられるが，京都会議や日本IPRにおいて突出した決定的で強力なリーダーが存在したとはいいがたい。

その中で在京の知識人・学識者と財界人との間で，東西関係者の仲介者として様々な考え方の人々をつなぐ役割を果たしたのが敬三であった。名目だけの理事長にすぎないというには，敬三という人物の役割は大きい。敬三は栄一の嫡孫として，そのネットワークを受け継いだだけでなく，戦中戦後の日銀副会長，会長，戦後蔵相，財界人・アジア諸国関係者にも様々なネットワークを持ち，「視野の広いのが強味」[75)] であった。「民間の経済界は国が国際社会に復帰する前に、戦前からの人的ネットワークを通じて国際社会に復帰」しており，とりわけ国際商業会議所（International Chamber of Commerce, ICC）の日本ICC理事長とし

表2

1954年第12回　京都会議参加者　（太字：日本IPR理事、　網掛：関西IPRかつオブザーバー）（番号は本文参照）

学識者

藤井茂（神戸大学）　＊　ゴードン・ボールズ（東大）
金田近二（神戸市外語大元学長）　＊　**前田多門**（元文相）
松井清（京大）　＊　松岡洋子（評論家）
高田保馬（京大名誉教授・阪大）　＊　中山伊知郎（一橋大）
　＊　**坂西志保**（評論家）
末川博（立命館総長）　＊　東畑精一（東大）
恒藤恭（大阪市立大学長）　＊　**矢内原忠雄**（東大、IPR調査委員長）
豊崎稔（京大）　＊　横田喜三郎（東大）
宮下忠雄（神戸大）　＊
松井七郎（同志社大）　＊　**政界**　藤田たき（労働省婦人局長）
上代たの（日本女子大学　島根県出身）　＊　福田藤楠（元北海道知事）

（2）　＊　（1）
関西　＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊**渋沢敬三**（KDD　元日銀総裁）＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊　**関東**
（3）　＊　（4）
　＊

村田省蔵（元駐米大使、元逓相，大阪商船、国貿促）　＊　嘉治隆一（朝日新聞顧問　東京で入社　兵庫生）
田島正雄（元第一汽船社長）　＊　新木栄吉（元駐米大使、元日銀総裁）
高畑誠一（日商会長）　＊
高田市太郎（毎日新聞元NY支局長）　＊　**石坂泰三**（東芝社長）
阿部孝次郎（東洋紡社長）　＊　加納久朗（ICC日本副委員長、函館ドッグ社長）
田代茂樹（東洋レーヨン会長）　＊　**木内信胤**（元外為委長）
　＊　小坂徳三郎（信越化学社長）
原吉平（大日本紡績社長）　＊　久留島秀三郎（同和鉱業社長）
大沢善夫（大沢商会社長）　＊　**松方義三郎**（共同通信　元終連参与）
駒村資正（江商社長）　＊　**白洲次郎**（東北電力会長）
岩井雄次郎（岩井産業）　＊
塚田公大（倉敷紡績）　＊
松原与三松（日立造船）　＊

財界人

ての敬三は，1955年の首都東京での戦後初の国際会議ICC国際会議[76]の成功につなげた。

さらに敬三は，日本漁業民俗学者として，内外諸文化の価値観を文化人類学の視点から相対的に考察し尊重できる知識人でもあった。とりわけ戦中の訪中や外遊時の途中にインドやタイも訪問するなど，アジア各地を視察した経験があり，同地域への関心も，欧米への関心と同様に拡大させていくことができた。村田も戦時中の駐比大使（1943–1945）であり，現地事情は承知していたであろうが，敬三は日本の東西財界をつなぐだけでなく，冷戦下の国際社会の東西をもつなぐ活動を支えた。

このような関西IPR関係者が京都会議に一緒に討論に参加し、それをみていたこと自体がリベラルな活動という考え方もできる。だが視点を変えると，日本IPRの中に，対アジアへの姿勢にイデオロギー問題に発展する可能性がある複数のネットワーク・グループが存在しており，何か外圧があれば，双方のバランスが崩れて分裂する可能性や，組織が弱体化する要素をもつ不安定な状態であった。その意味で，もし敬三が参画しなければ，関西IPR関係者と在京IPR関係者との対立はもっと明確であったろうし，参加者が少なかった可能性は高い。そうなれば日本の意見代表としての正当性や議論を海外代表団から疑問視されたかもしれない。

このような日本IPR内の不安定さを内部から示した資料がある。会議終了後の大窪の報告書[77]は断片的だが，いくつかの重要な内部事情を伝えている。まず，①1952年の再編と敬

三の登場により，日本IPR委員会内で進歩派が追放されて保守派が戻り，両派間で「妥協」があったこと，②「問題の一つはリーダーシップが今やIPRが国内的国際的に何をすべきかをほとんど理解していない人物の手にあることである。それもとくに生来，他者に対する感受性を欠く人物である」こと，③委員会内では経済界への関心や評価がなく，財界の「もう片方の半分はほとんど声が届かない」ことへの不満であること，④「日本IPRが次の会議まで生き残り，あるべき道を進むためには，異なるグループの中にあって共通の指標を持つのは難しいとはいえ，賢明な指導力が絶対に必要であることの4点である。また保守派のリーダーでもよいのであるが，少なくとも良心的で効果的な人物でなければならない」が，「委員会の大多数のメンバーはIPRの運営にあまり情熱はなく，責任を敢えて取ろうとする者はない」まま，現体制がしばらくこのまま続くことになろうと伝える。

この中で具体的に批判されたリーダーが誰か書面からは確認できないが，①委員会関係者の関心が拡散しており，強力な指導力を発揮できる人物がいないこと，②戦前からIPRに関わってきた大窪にとっては，木内ら日銀関係につながる保守系勢力の拡大に批判的であったことの2点がわかる。1954年京都会議は，日本IPRにとって戦後の活動のピークでもありながら，組織内は一枚岩ではなく，日本の内外の政治体制を画する1955年を目前に，日本外交や国際交流からも，イデオロギーと経済の間で戸惑う姿勢を示していたのである。

おわりに

1955年は，外交ではバンドン会議の開催、日中間では第3次日中民間貿易協定が締結された一方，内政では「55年体制」成立と，分岐点を迎える年になる。1954年はその直前の，政財界が分裂していない混沌としていた時期であったから，京都会議にも様々なグループを取り込むことが可能だったともいえる。

さらに戦前から戦後にかけて多くの日本人には，中国や東アジアに対して，財界の経済・利益優先の姿勢や政治や外交交渉より，「同文同種」の意識の名残があったといわれる。そのため，冷戦下のIPR研究活動がなぜ進まなかったのかという問いにも，この視点は有効だろう。戦中のIPR組織全体で内部の変化もあり，日本側も同様，戦前のような国際主義者の知識人中心の分析では困難な状況になっていた。それだけに戦前からの様々な連続性を検討することが戦後期のIPR研究に求められるのである。

さらに，首都ではない京都で開かれたことも重要である。第3回太平洋会議と同じ都市で開く連続性を強調したとはいえ，第12回IPR京都会議は，戦前のIPR諸会議のような政府外務省の支援は管見の限り確認できなかったし，在京政治家たちの関心もほとんど示されることはなかった。現実的な社会問題の議論に進展はみられず，日本に関する討論では，再軍備問題に議論が集中した。この議論を，「日本の民主主義が逆コースをたどらないかという危険については非常に警戒的な」アジア諸国が，「日本の発展，ことに安定した経済の発展はアジアの将来にもよい影響を与えるという意味で，日本の今後に大きな期待と好意」[78] を

かけていることを，敬三は会議終了後に確認した。ここに，経済人・財界人の視点や現実主義的な貿易関係構築を模索する動きを評価し，新たなアジア貿易に向けて実現の可能性を確認しながら，日本の経済復興と発展を目指そうとする様々な人々の動きが浮上してくる。とくに敬三が在京政財界や知識人のみならず，関西の財界と知識人にも接点を持っていたことは重要であろう。すなわち，敬三の戦前戦中期の中国社会と民国政府に対する認識と，余人を持って変えられぬそれらのネットワーク・グループが1950年代前半という時期に京都会議で力を発揮したのである。その特徴は，次の点にあろう。

第1に，敬三は決して積極的で強力なリーダーシップを発揮したとはいえないとはいえ，左派系から保守系まで内外の様々なグループから承認されていたことは明らかである。「米国と支那と両方に名前が効くのは敬三だ!!　犬養は支那だけだ」[79] という政界各党幹部の評価がある。蔵相時代には進歩党総裁の話が出たこともあったが，自らの性格を顧み辞退したという。

第2に，敬三は，財界人として栄一の嫡孫という家系，経営者としての人脈，銀行員・日銀・蔵相として財政の専門知識と経験がある。栄一によれば，銀行は事業を育てるのが使命といっているが，敬三も，「僕は金融業は補助産業で，産業の鉄鋼とか繊維とかが先にあるべきなので、銀行はそれを補助しておるにすぎないのだ」[80] と述べており，栄一と敬三は，産業育成に対する現実主義的考え方は共通している。

しかし，最も重要なのは，民俗学者でもある敬三の文化人類学的考え方，すなわち価値の相対性や異文化に対する他者尊重と承認の姿勢が、戦後アジア諸国の独立と発展がイデオロギーと結びついた時期にみられることである。中国と台湾に関して，イデオロギーにとらわれない敬三は，民間が主導する大陸中国と台湾，2つのルートの人脈をつなぐ人物であり，単純な「同文同種」というのではなく，文化人類学で重視される価値相対性の理解や個々の考え方を尊重する姿勢を根底に，現実的な経済復興策の模索に必要であった政財界へのネットワークを持つ人物といえる。

とりわけ歴史的経緯を考慮しつつ地域経済を現実的に発展させようとする関西IPRの存在は，国内の経済事情を一律に考慮する在京の政治家財界人知識人との活動との差異を露わにしただけでなく，戦前の大陸中国への姿勢からも，在京グループとの差異を明確にすることになった。しかも在京新聞も，会議開催直後に発生した洞爺丸事故に注目し，京都会議の経過に目を向けることはなかった。

まもなく米国は，知的交流を重視し国際交流の中心は国際文化会館（I-House）へ，さらに財界の交流は資本主義国を中心としたICC東京会議を翌1955年に開催する。敬三はIPR京都会議がおわると，次にICCの東京総会議長としてICC東京会議の準備に集中した。

一方，米国におけるIPR批判はますます厳しくなり，さらに吉田首相の訪欧米を通じて日本政府は親米傾向を強めていく。木内は「中央理事会で我々は国際IPRの再構築問題を取り上げなければと思う」[81] と，インドとの提携の可能性とともにIPR存続の方法を探りたい様

子はわかる。しかし，戦後早くから親米反共路線を明確にしていた木内は，対共産圏諸国へのアプローチをはかるグループに対しては一貫して慎重な姿勢を取り続け，IPR事務局内においても職員間の意識の差を埋めることはできなかった。ましてや敬三の退任後，日本IPRの理事長を引き継いだ木内は，内外の大きな変化の中で，IPRと東西知識人・財界人の協力体制を作ることはできず，「IPRのお葬式を出」[82]すことになったのである。

註

1) 太平洋問題調査会と日本IPRに関する先行研究として，片桐庸夫『太平洋問題調査会の研究：戦間期日本IPRの活動を中心として』（慶應義塾大学出版会，2003年）と，山岡道男編著『太平洋問題調査会「1925〜1961」とその時代』（春風社，2010年）を参照した。また油井大三郎『未完の占領改革：アメリカ知識人と捨てられた日本民主化構想』（東京大学出版会，1989年）は，戦後の日本IPRの復活について米国側資料を駆使して論じている。

2) 山岡道男「マッカーシズムと太平洋問題調査会に関する研究序説」（『アジア太平洋討究』，早稲田大学アジア太平洋研究センター，第20号，2013年）と，佐々木豊「アメリカ“赤狩り”時代の極東問題専門家：「学術的客観性」の理念をめぐる論争を中心に（上）（下）」（『史学』，第67号（1），1997年，同第67号（2）1998年）を参照。

3) 大窪愿二編訳『ハーバート・ノーマン全集　全4巻』（岩波書店，1977年〜1978年）と，『追想大窪愿二』（大窪愿二追悼集刊行会，1987年）を参照。

4) Michael Richard Anderson, *Pacific Dreams: The institute of Pacific Relations and the Struggle for the Mind of Asia*, Dissertation, August, 2009.

5) 岩永健吉郎・斎藤眞聞き手『高木八尺先生に聞く（II）』（American Studies in Japan Oral History Series Vol. 6, No. 2, 東京大学アメリカ研究資料センター，1979年）。

6) 原覚天『現代アジア研究成立史論：満鉄調査部・東亜研究所・IPRの研究』（勁草書房，1984年）。本書は，基本的にIPR作成の「研究レポート」や「研究書」をもとに時系列に戦後までをまとめている。しかし戦後について，とりわけ会議出席者に関する分析や論考は，ほとんど行われていない。

7) Johan Kaufmann, *Conference Diplomacy* Third edition,（Wiltshire, 1996）と，宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰』（草思社，2001年）を参照。

8) 金融・財界人としての敬三については，木村昌人「渋沢敬三にとっての一九五〇年代」（由井常彦・武田晴人編『歴史の立会人：昭和史の中の渋沢敬三』，日本経済評論社，2015年）。木村昌人「渋沢敬三と1950年代」（中村隆英・宮崎正康編『過渡期としての1950年代』東京大学出版会，1997年）と，渋沢雅英・佐々木紀子・服部黎子編『渋沢敬三の世界：三三記念シンポジウム』（1995年）をおもに参照した。敬三の民俗学に関する著作については，網野義彦他編『渋沢敬三著作集』（全5巻，平凡社，1992年）を参照されたい。また渋沢史料館における敬三没後50年企画展では、敬三という人物を総合的に検証した。拙稿「戦後日本の国際社会復帰と渋沢敬三」（『図録　祭魚洞祭』渋沢史料館，2013年）も参照されたい。

9) 木内信胤は，戦前は横浜正金銀行に勤務し，戦後は敬三蔵相時代の大蔵省の終戦連絡部長を務めた。矢野信幸は，木内信胤関係文書の整理を終えての報告において，1955年前後について，「木内さんは自由主義経済論者ですけれども，貿易に関しては保護主義」との見解を示している。（科学研究費成果報告書「近現代日本の政策資料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築」，（基盤研究（B）（1），代表者伊藤隆，平成15・16年度，課題番号：15330024））。http://kins.jp/html/60yano.htm（最終確認2015年8月27日）

10) 佐々木豊「ロックフェラー財団と太平洋問題調査会：冷戦初期の巨大財団と民間研究団体の協力／緊張関係」（『アメリカ研究』，第37号，2003年）。

11) 松尾松平編『日本太平洋問題調査会　要覧』（日本太平洋問題調査会，1951年，8頁）。

12) 緒方貞子「国際主義団体の役割」（細谷千博編『日米関係史：開戦に至る10年（1931–41年）3議会・政党と民間団体』，東京大学出版会，1971年）を参照。

13) A Letter from M. Matsuo, National Secretary, to W. L. Holland, Secretary General, Jan. 3, 1952.（Nd-A922（2）IPR UBC Special Collections）（一橋大学付属図書館所蔵　IPR大窪コレクショ

ン)。本稿において，IPR事務局関係者英文書簡書類は一橋大学付属図書館所蔵　IPR大窪コレクションによる。資料閲覧調査に際し，一橋大学付属図書館に大変お世話になりました。厚く御礼申し上げます。

14) 国際連盟経済不況対策調査委員会編，松尾松平訳「世界経済の転換：戦時経済より平時経済へ」(国際連盟経済不況対策委員会報告書〈第1部〉1948年)。

15) A Letter from M. Matsuo to W. L. Holland, Feb. 5, 1952. *Ibid.*

16) A Letter from M. Matsuo to W. L. Holland, Mar. 14, 1952. *Ibid.*

17) A Letter from W. L. Holland to M. Matsuo, May 13 and June 24, 1952. *Ibid.*

18) 前掲「マッカーシズムと太平洋問題調査会に関する研究序説」。ジョン・アール・ヘインズ，ハーヴェイ・クレア，中西輝政監訳『ヴェノナ　解読されたソ連の暗号とスパイ活動』(PHP研究所，2010年)。山岡道男，ポール・フーパー，片桐庸夫，佐々木豊『マッカーシズムと太平洋問題調査会』(早稲田大学太平洋問題調査会研究所，2011年)。

19) A Letter from W. L. Holland to M. Matsuo, Jul. 18, 1952. *Ibid.*

20) 'MEMORANDUM "Security in The North Pacific: A Conference on Japanese–American Relationships" IPR Hawaii, August 1952. *Ibid.*

21) A Letter from M. Matsuo to W. L. Holland, Mar. 14, 1952. および同 Mar. 31, 1952, Jun. 16, 1952, Aug. 2, 1952. *Ibid.*

22) 1952年10月6日付木内信胤宛北代誠弥日本IPR理事長代理書簡，「木内信胤関係文書」，No. 1230-17（国会図書館憲政資料室所蔵)。

23) 那須は一高時代から新渡戸稲造との接点があり，1910年代に新渡戸邸で開催されていた郷土会のメンバーで，柳田國男（1875–1962）の郷土研究会と合流したという。後に新渡戸が日本IPR理事長の時期に，那須はIPRで活発に関与する。伊藤淳史『日本農民政策史論　―開拓・移民・教育訓練』(京都大学学術出版会，2013年，273–275頁)。この2つの人脈から，敬三が那須と青年期には知己を得ていたと筆者は推測する。

24) 1954年7月23日付原田健駐伊大使宛渋沢敬三書簡案，「渋沢敬三関係資料」(渋沢史料館所蔵)。渋沢敬三関係資料の閲覧調査では，渋沢史料館に格別の御厚意をいただき大変お世話になった。ここに記して感謝申し上げたい。

25) 渋沢敬三「手帳」1952年，「渋沢敬三関係資料」。

26) 『読売新聞』，1951年8月7日。

27) A Letter from M. Matsuo to W. L. Holland, Dec. 16, 1952. *Ibid.*

28) 1943年4月25日–5月22日，訪中日程関係書類　「鴻爪程要」，「渋沢敬三関係資料」。

29) 「渋沢敬三氏金融史談」(日本銀行調査局編『日本金融史資料昭和編第35巻』，大蔵省印刷局，1974年，289–395頁)。渋沢敬三への聞き取りは1951年9月～12月に11回行われた。そのうちで太平洋戦争期についての第3回・第4回の記録は，敬三に加筆修正を依頼したまま編者に戻らず，全9回分の記録が残る。

30) 前掲「鴻爪程要」と「上海関係」，「渋沢敬三関係資料」。

31) 前掲「渋沢敬三氏金融史談」313–315頁。

32) 前掲「上海関係」。

33) 「佐々木直氏談話」(渋沢敬三伝記編纂刊行会『渋沢敬三　下』，1981年，311頁)。

34) 東洋紡績株式会社東洋紡績七十年史編修委員会編『東洋紡績七十年史』(東洋紡績，1953年，389頁)。

35) 伊藤武雄・岡崎嘉平太・松本重治述，阪谷芳直・戴國煇編『われらの生涯のなかの中国：六十年の回顧』(みすず書房，1983年，163頁)。

36) 湯恩伯記念会『湯恩伯将軍　日本の友』(湯恩伯記念会，1954年，204–205頁)。

37) 同上，冒頭集合写真。

38) 3通の渋沢敬三宛湯恩伯書簡は，それぞれ，日付不明（中国語)，1952年12月11日付（中国語)，1953年1月28日付（日本語)，「渋沢敬三関係資料」。

39) 湯恩伯記念会『湯恩伯将軍　日本の友』(湯恩伯記念会，1954年)。

40) 渋沢敬三「新しい発見」(『新国策』，第4巻第25号，1956年，「本邦特派使節及び親善使節団アジア，大洋州諸国訪問関係雑件　日本各界中華民国親善使節団関係（石井光次郎　団長）(1956.8)」A′-0389，外務省外交史料館所蔵)。この訪台団の先行研究として、池井優「日華協力委員会：戦後日台関係の一考察」(『法学研究』，第53巻第2号，1980年）と，井上正也『日中国交正常化の政治史』(名古屋大学出版会，2010年）を参照されたい。

41) 「日本太平洋問題調査会関西委員会について」，太平洋問題調査会関西委員会編『一九四九年：太平洋問題調査会（I･P･R)』(太平洋問題調査会関西委員会，1949年，10–12頁)。
42) 前掲「手帳」1953年。
43) 1953年2月9日付渋沢敬三宛那須皓書簡，「木内信胤関係文書」No. 1230-7。
44) A Letter from Keizo Shibusawa, Chairman, Nihon Taiheiyo Mondai Chosakai, to Prof. Edgar McInnis, Acting Chairman, Pacific Council, IPR, Jun. 8. 1953. *Ibid*.
45) A Letter from W. L. Holland to M. Matsuo, Aug. 19, 1952. *Ibid*.
46) A Letter from M. Matsuo to W. L. Holland, Aug. 4, 1953. *Ibid*.
47) A Letter from Keizo Shibusawa to Dr. Edgar McInnis, Aug. 3, 1953, *Ibid*.
48) A Letter from W. L. Holland, to M. Matsuo, Aug. 10, 1953. *Ibid*.
49) 「日米民間会議の印象　木内信胤氏に聴く」(『エコノミスト』，1953年1月31日号)。
50) 前掲「手帳」1954年。
51) 太平洋問題調査会事務局編『京都会議の研究的な報告　第1号　運営の記録』，1954年12月28日。
52) *The Mainichi*, Sep. 27, 1954.
53) 『朝日新聞』，1954年9月22日，朝刊大阪版。
54) 『朝日新聞』，1954年9月27日，朝刊大阪版，社説「太平洋会議に寄す」，および『朝日新聞』，1954年9月28日，朝刊東京版，社説「太平洋会議に寄す」。
55) *The Mainichi*, Oct. 6, 1954. *The Mainichi* は，1954年9月27日から10月12日まで，多数の関連記事を掲載した。
56) *The Mainichi*, Oct. 8, 1954.
57) A Letter from Nobutane Kiuchi to W. L. Holland, Jul. 13, 1954. *Ibid*.
58) A Letter from Keizo Shibusawa to Dr. Edgar McInnis, Jun. 8, 1953. *Ibid*.
59) 大形孝平「大窪愿二君の死を惜しむ」(大窪愿二追悼集刊行会『追想　大窪愿二』，1987年，35頁)。
60) 山内武夫「大窪愿二さん：片思いの崇拝者として」(前掲『追想　大窪愿二』37–38頁)。
61) 1954年9月10日付木内信胤・渋沢敬三宛大内兵衛書簡，「木内信胤関係文書」，No. 4279-74。
62) 1954年9月10日付木内信胤宛高田保馬書簡，「木内信胤関係文書」，No. 4279-75。
63) 前掲「手帳」1954年。
64) 『読売新聞』，1951年8月7日，朝刊。
65) 『朝日新聞』，1954年10月10日，朝刊東京版。
66) 『朝日新聞』，1954年9月27日，朝刊大阪版，社説「太平洋会議に寄す」，および『朝日新聞』，1954年9月28日，朝刊東京版，社説「太平洋会議に寄す」。
67) 波多野勝・飯森明子・清水麗編集・解説『日中友好議員連盟関係資料　帆足計・中尾和夫文書：資料編』(現代史料出版、2002年）と，古田和子「大坂財界の中国貿易論：50年代初期」(前掲『過渡期としての1950年代』）も参照されたい。
68) 1954年7月21日付「日本国際貿易促進委設立に関する第1回懇談会の招請状」(前掲『日中友好議員連盟関係資料　帆足計・中尾和男文書―資料編』，458–460頁)。
69) 日本太平洋問題調査会関西委員会『中国経済情報』(一橋大学経済研究所所蔵)。1959年10月日本IPRが世界経済調査会に吸収されることが決まると，それにともない関西IPRも解散を決定し，後継誌『太平洋問題』も同月廃刊した。
70) 宮下は神戸大学とアジア経済研究所に勤務，終生中国経済の研究を続けた。宮下忠雄「わが学びのあしあと」(『国民経済雑誌』，第126巻，第4号，1972年10月)。
71) 同上。京都会議における宮下忠雄のデーター・ペーパーは，宮下忠雄『中日貿易の研究』(日本外政学会，1955年）で出版されている。
72) A Letter from Nobutane Kiuchi to W. L. Holland, Jun. 8, 1954. *Ibid*.
73) A Letter from M. Matsuo to W. L. Holland, Mar. 14, 1952. *Ibid*.
74) A Letter from W. L. Holland to Tadao Yanaihara, Chairman, Research Committee, April 20, 1954. *Ibid*.
75) 『朝日新聞』，1953年6月8日，朝刊東京版。
76) 前掲『渋沢敬三の世界：三三記念シンポジウム』，146頁と，前掲木村昌人「渋沢敬三と1950年代」(『過渡期としての1950年代』)。
77) "Problem of the Japan IPR", Oct. 23, 1954. *Ibid*.　1枚目の右上に「okubo」の手書きの記載がある。

78) 『朝日新聞』(1954年10月10日，朝刊東京版，渋沢敬三「アジア諸国の好意　太平洋会議を終えて」)。
79) 前掲「渋沢敬三氏金融史談」，393頁。
80) 前掲「渋沢敬三氏金融史談」，307頁。
81) A Letter from Nobutane Kiuchi to Dr. D. R. Gadgil, Research Board, Indian Council of World Affairs, Sapru House, New Delhi）Jan. 14, 1958.「木内信胤関係文書」No. 4295-14.
82) 「木内信胤」(日本経済新聞社編『私の履歴書　文化人20』，日本経済新聞社，1984年，409–410頁)。